

# 町村週報

(町村の購読料は会費  
の中に含まれております)

## 3257号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



秋の夕風に揺らめいて (奈良県曾爾村)

### もくじ

#### 随情政政情活

#### 想報策策報動

- 吉田会長が「第7回」ことも未来戦略会議」に出席……………(2)
- 総務大臣表彰式挙行される……………(4)
- 社会保障費増で33・7兆円―2024年度厚生労働省予算概算要求……………(5)
- 児童手当の拡充など事項要求―2024年度こども家庭庁予算概算要求……………(8)
- 町村ご当地キャラじまん……………(11)
- 地域に学ぶ……………(12)
- 高知県町村会長・津野町長 池田 三男……………(12)

#### 写真キャプション

俱留尊山のふもとに広がる曾爾高原。一面を覆うススキは9月中旬に穂が出はじめ、11月下旬に見頃を迎える。昼間は眩しい太陽の光を受け銀色の波となつてうねり、夕暮れには黄金に染まり風にそよぐ。力強くしなやかなその姿は、登山者だけでなく観光客や写真家など多くの人々を魅了する。

### コラム

## 現場スタッフにリスペクトと学習の目を

作新学院大学名誉教授 橋立 達夫

指定管理者制度が生まれて20年が経過した。全国の市町村では、6万2千以上の公共施設が指定管理者により運営されている。

この制度が生まれた背景には、国民意識・生活の多様化に合わせて、定型的な行政サービスを脱し、よりきめ細かく効率的なサービスを民間・市民目線で行いたいという時代の要請があった。また同時に、事業のアウトソーシングにより、行政の事務・財政負担を軽減する手段としても期待された。

指定管理者は当該施設の管理運営について、入場料や施設使用料の徴収権を含む多くの裁量権が与えられる。しかしとくに図書館や児童館、コミュニティ・センターなどの日常的な市民利用施設は、料金徴収になじまないものがほとんどで、民間企業の参入は見込めず、当該地域の市民団体が指定管理者になる例が多い。

こうした施設では、管理運営経費を行政が支弁しているのが、指定管理の状況が続くしたがって行政は、運営の報告書と次年度の計画書を受け取るだけになり、公共施設の運営主体としての意識が薄れていく。行政の担当者にとって、経費節減が主目的となつてしまい、その結果、もともとしりぎり

の予算が示される上に、「毎年、委託経費を〇%削減する。」などということがある。

これでは、意欲的な新事業への取組ができなくなるのはもちろん、真っ先に削られるのが、現場で働くスタッフの件費になる。とくに対象施設の運営のためだけに立ち上げられた市民団体の場合は、指定管理の期限が切れてしまえば組織が成り立たなくなることから、スタッフを正規雇用することが難しく、スタッフは不安定かつ低賃金での就労を余儀なくされる。有意の人材がワーキングプア(注1)の状況に追い込まれているのである。

市民と接する現場の仕事の重要性と苦勞を行政マンはよく知っているはずである。そうした苦勞を厭わず現場に立ち、明るく利用者へ接するスタッフに、是非リスペクトと学習の目を向けてほしい。行政の担当者が現場に接することがなければ、運営のノウハウは指定管理者の中にも蓄積される。現場のスタッフが疲弊して運営が成り立たなければ、指定管理者を入れ替えればよいという考えは成立しない。

(注1)「官製ワーキングプア?」(2023年2月10

## 全国町村会

## 吉田会長が「第7回こども未来戦略会議」に出席

—こども未来戦略方針の具体化に向けて議論—

吉田隆行会長（広島県坂町長）は10月2日、政府が開催した「第7回こども未来戦略会議」（議長・岸田内閣総理大臣）にオンラインで出席した。第7回となる本会議では、こども未来戦略方針の具体化に向けて議論が行われた。

政府からは、岸田内閣総理大臣、新藤全世代型社会保障改革担当大臣（副議長）、加藤こども政策担当大臣（同）、鈴木総務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣が出席した。

そのほか有識者として、地方三団体を含む関係団体や、子育ての当事者・関係者等が出席した。

会議において吉田会長は、自治体の子育て支援政策の強化のための地方財源の拡充と人材の確保に係る支援の強化や、こども未来戦略方針に盛り込まれた新たな政策の制度設計を進める際に市町村の声を十分に聞くことなどを求めた。



▲発言する吉田会長

開会にあたり、新藤全世代型社会保障改革担当大臣から、「今後、加速化プランに掲げる施策等について、できるものから実行に移していくとともに、細部の議論を進め年末までに『こども未来戦略』として取りまとめていくこととしており、今回はその議論のキックオフとなる」

との挨拶があった。

続いて、加藤こども政策担当大臣から「こども未来戦略の広報の取組」について、新藤全世代型社会保障改革担当大臣から「『こども未来戦略方針』の具体化」について説明があった後、議論が進められた。

会議の中で吉田会長は、少子化対策には、自治体が地域の実情に応じた取り組みを行っている子育て支援施策の強化が必要であるとしたうえで、地方財源の拡充と施策を担う人材の確保に係る支援の強化を求めた。

また、「こども誰でも通園制度」等、戦略方針に盛り込まれた新たな政策の制度設計を進める際は、現場を担

う市町村の声を十分聞いていただくよう求めるとともに、全国一律に実施すべき子育て支援等の政策については、「財政力の違いによって地域間格差が生じることのないよう、国の責任と財源において実施することも重要だ」と述べた。

最後に、「私たち町村も地方創生の取組等を通して、若い世代が明るい未来を展望できるように、こども・子育て政策の強化に全力で取り組む」と決意を表し、発言を締めくくった。

続いて、出席した関係閣僚から順次発言が行われた。鈴木総務大臣からは、「こども・子育て政策の強化は国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべき。今後、総務省として、地方の意見を十分に踏まえつつ、予算編成過程を通じて、『こども未来戦略方針』に盛り込まれている加速化プランの地方財源の検討を含め、関係省庁とも連携して取り組んでいく」、加藤こども政策担当大臣からは、「加速化プランに掲げる各種施策のうち児童手当の拡充、こども誰でも通園制度の創設等に係る具体的な要件設計、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるために新たに創設する特別会計（いわゆる『こども金庫』）の設計、支援金の賦課・徴収方法の設計等に

## 活 動

## ▼ 発言する岸田内閣総理大臣



ついで、来年通常国会での法案提出に向け、関係省庁と連携して制度設計の具体化を丁寧に進めていく」との発言があった。

最後に、岸田内閣総理大臣が、「本年6月にことも未来戦略方針を策定し、今後の集中的な取組として加速化プランを示した。

妊娠期から切れ目なく子育て世帯をお支える加速化プランにより、我が国の子ども1人当たりの家族関係支出は、OECDトップのスウェーデンに達する水準となり、画期的に前進する。制度の拡充ばかりでなく、制度を安心して活用いただけるよう、社会の意識改革にも取り組んでいきたいと考えている。

本日も具体的な進捗の報告があったが、スピード感ある実行のため、できることから取組を実施することが重要であると考えている。何よ

りも子育て世代の所得向上が重要であり、最低賃金を含めた賃上げ等に全力で取り組んでいく。先週には、年収の壁・支援強化パッケージを決定したところである。

引き続き、可能な限りの前倒しによる各種施策の実施を検討していく。

そのためにも、加速化プランに掲げる各種施策について、法制化が必要なもの、来年通常国会での法案提出に向けて準備をし、制度設計等の具体化を急がなければならない。

加藤大臣、新藤大臣、武見大臣をはじめ関係大臣においては、関係する会議体での議論を含め検討を進めていただき、成案を得ていく。

加速化プランの実施に当たっては、全世代型社会保障の構築の観点からの改革も進めていく。この点についても、全世代型社会保障構築会議において、経済財政諮問会議と連携した改革工程の年末までの策定を新藤大臣にお願いしたいと思う。

これらの検討も踏まえ、ことも未来戦略会議において、皆さまの知見をいただきながら、ことも・子育て政策の抜本的な強化に向けて、政府を挙げて、取り組んでいく。

構成員の皆さま方及び関係大臣には、引き続きご協力をお願い申し上げます」と述べた後、会議は閉会された。



## 町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <https://www.zck.or.jp/choson/> ●

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご活用ください。

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。



# 令和5年度 市町村長及び市町村議会議長 総務大臣表彰式 挙行される



▲町村長代表 田村静岡県吉田町長（右）



▲来賓として出席した吉田全国町村会長



▲式辞を述べる鈴木総務大臣

令和5年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が、10月5日、東京・永田町の全国町村会館で挙行され、市町村長として通算20年以上及び地方議会議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労のあった者41名（うち町村長9名）が表彰された。

式典は、鈴木淳司総務大臣の式辞に続いて表彰が行われ、町村長を代表して田村典彦静岡岡県吉田町長に表彰状と記念品が授与された。

続いて来賓の浮島智子衆議院総務委員長、河野義博参議院総務委員長、立谷秀清全国市長会会長、渡部孝樹全国町村議会議長会会長から祝辞があり、最後に被表彰者代表の田村静岡県吉田町長、川本英輔広島県坂町議会議長から謝辞が述べられ、式典を終了した。



▲表彰を受けられた町村長

- |           |       |          |       |            |       |          |       |          |      |            |       |          |       |          |      |            |       |
|-----------|-------|----------|-------|------------|-------|----------|-------|----------|------|------------|-------|----------|-------|----------|------|------------|-------|
| 和歌山県 串本町長 | 田嶋 勝正 | 静岡県 吉田町長 | 田村 典彦 | 東京都(元)檜原村長 | 坂本 義次 | 福島県 古殿町長 | 岡部 光徳 | 山形県 三川町長 | 阿部 誠 | 山形県(元)戸沢村長 | 渡部 秀勝 | 山形県 最上町長 | 高橋 重美 | 北海道 興部町長 | 碓 一寿 | 北海道(元)今金町長 | 外崎 秀人 |
|-----------|-------|----------|-------|------------|-------|----------|-------|----------|------|------------|-------|----------|-------|----------|------|------------|-------|

**被表彰者氏名**  
※敬称略

## 政策解説

社会保障費増で33.7兆円  
＝マイナ保険証、事項要求に＝

## —2024年度 厚生労働省予算概算要求—

厚生労働省の2024年度予算概算要求は、一般会計総額が23年度当初比1・8%増の33兆7275億円だった。高齢化による年金や医療など社会保障費の増加を受け、要求額としては22年度に次ぐ過去2番目の水準となった。

ただ、医療や介護の24年度報酬改定に関する経費やマイナンバーカードと健康保険証が一体化した「マイナ保険証」、子育て支援などの対策費は金額を示さない「事項要求」となっており、最終的な予算額はさらに膨らむ見通しだ。

自然増は5200億円

同省は24年度予算に向けた基本方針として、「人口減少や超高齢社会に対応した地域医療・介護の基盤構築や地域共生社会の実現」と「新しい資本主義による成長加速化の推進」を掲げ、医療・介護の充実や、岸田政権が進める構造的な賃上げに向けた支援強化などを柱に据えた。

要求総額のうち、年金や医療といった経費は31兆8653億円。内訳は年金制度の運営が約13兆979億円、医療保険制度の国庫負担が約12兆1345億円、介護サービス関連が約3兆4999億円など。

高齢化に伴う社会保障費の自然増は政府全体で5200億円を見込むが、24年度予算編成では少子化対策

の財源確保策が焦点となる中、社会保障費への予算抑制圧力が強まるのは必至だ。

## 女性の健康支援センターを創設

質の高い医療や介護サービスを提供するうえで、同省が重要施策と位置付けるのがデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進だ。保健や医療、介護などさまざまな情報を活用するための基盤整備を図り、診療報酬改定DXの取組やサイバーセキュリティ対策も強化。医師が発行する処方箋を薬局とオンラインで共有する「電子処方箋」の普及促進に向けた経費などに計166億円を計上した。

厚労省は的確で迅速な診断や治療に役立てるため、特定健診や薬剤投

与に関する患者情報を医療機関や薬局が閲覧できるシステムの導入を順次進めている。ただ、意識障害などで本人の意思確認が難しい場合は対応できないため、医療機関に緊急搬送されたケースでも医師らが患者情報を確認できる仕組みを新たに導入する。

診療報酬改定DXに関連し、現在は紙で行われている保険医療機関による施設基準の届け出をオンラインでできるようシステムを改修。新規事業として5億1000万円を盛り込んだ。

将来的な介護人材の不足が懸念される中、介護事業の効率化や現場の生産性向上に向けた取組も推進。介護ロボットや情報通信技術（ICT）導入をさらに進めるとともに、都道府県を主体とした「介護生産性向上総合相談センター」を設けるなどして、ワンストップ型の支援体制の構築を目指す。

厚労省が今回の概算要求で医療DXと並んで力を入れたのが女性の活躍促進に向けた施策だ。新規事業として女性の健康に特化した「ナショナルセンター」の整備費25億円を計上。総額で2181億円を確保した。

同センターは妊娠、出産時や更年期などさまざまなステージに応じた

政 策

支援を行うのが狙いで、「国立成育医療研究センター」(東京都世田谷区)に司令塔機能を持たせる。組織体制を強化し、病気や健康管理に関する研究開発や相談支援、情報発信を展開する。

6月に閣議決定された子育て施策に関する「こども未来戦略方針」では、若い世代の所得アップや仕事と育児が両立できる環境づくりを基本理念に掲げ、柔軟な働き方の推進に積極的に取り組む姿勢を強調した。

企業などでの柔軟な働き方の導入を促すため、「短時間限定」「勤務地限定」「職種・職務限定」など多様な正社員制度の普及を後押しするための事業費に5400万円を計上した。セミナーや先進事例の紹介に加え、導入に向けた課題や手続きなどをまとめた指針を策定する。

仕事と育児・介護との両立支援策として、雇用継続を図る事業主に対する助成に131億円を確保。業務を代替する周囲の社員らに対する手当支給や代替職員の新規雇用も支援対象に加え、労働者の雇用安定を図る。

「かかりつけ医」の普及促進

「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる25年以降は医療・介護

需要の大幅な増加が見込まれる。同省は病床の機能分化、在宅医療の推進、医療・介護従事者の確保を計画的に進めており、都道府県に対する地域医療介護総合確保基金に前年度と同額の751億円を計上。調整の難航が予想される複数医療機関の再編を促すため、検討段階から実現までの支援を強化する。

また、医療機関や有識者などによる「データ分析チーム」を都道府県ごとに新たに設置。データ分析を通じて地域課題の把握や支援策の在り方を協議し、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を目指す。

5月に成立した改正健康保険法で機能強化が図られた「かかりつけ医」に関し、25年度からの施行に向けて円滑な運用が図られるよう、地方自治体や医療関係者、患者に対する普及啓発に力を入れる。

介護関連では、地域医療介護総合確保基金として352億円を確保し、地域の実情に応じた施設の整備やサービスの提供を引き続き展開。介護福祉士養成施設に通う学生の修学資金に対する貸し付け制度を拡充するため、貸し付け原資を積み増す。

救急・災害医療体制の強化に向けた取組として関連事業費123億円を確保。ドクターヘリやドクターカーを活用した救急体制を整備し、災害

時の情報収集機能向上を目指す。

災害対応の充実に向け、災害派遣医療チーム(DMAT)の体制を強化。新たに締結された日米DMAT協定に基づく日米実地訓練に備えて事務局体制を強化。新型コロナ拡大時での実績を踏まえ、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動要領に「新規感染症対応」も明記する方針で、隊員研修や事務局運営にかかる経費を増額する。

ドクターヘリに関しては夜間も含めた運行経費に対する補助を引き続き実施。医師や看護師が同乗して現場で治療に当たる「ドクターカー」の普及では、運用状況調査の結果を踏まえて初期導入費用や医療機材の整備、ドライバー確保にかかる経費を支援する。

認知症対策を強化

人生100年時代を見据え、高齢者を中心とした健康づくりや重症化予防を強化し、健康寿命の延伸を目指す。病気の早期発見・治療や健康づくりを進めるほか、がん対策や脳卒中、心疾患の包括的な支援を行う。

健康寿命延伸では、高齢者向けの保健事業と介護予防の一体的な取組を24年度までに全市町村で実施できるようにするため、サポート体制を

強化し、効果的な事例の横展開も図る。関連予算は1億円。

認知症は25年には患者数が約700万人に達すると推計され、世界最速のスピードで高齢化が進む日本にとって対策強化は喫緊の課題だ。本人や家族への相談支援、治療、進行抑制に関する研究開発を総合的に展開する計画で、認知症地域支援推進員が若年性認知症への対応や時間外の相談に応じた場合の経費を補助する。患者やその家族らと連携する「地域包括支援センター」に対するICT導入支援事業費として計2億7000万円を計上した。

がん・肝炎・難病など各種疾病対策では、子宮頸(けい)がんの検診実施やHPVワクチンの相談支援体制確保のほか、脳卒中や心臓病の患者支援に関する予算を増額。肝炎患者の重症化予防に加え、改正児童福祉法などを踏まえた難病・小児慢性特定疾病対策を強化する。

コロナ禍の経験を踏まえた感染症対策には139億円を計上した。次の感染症に備えて、25年度以降に設置する専門家組織「国立健康危機管理研究機構」の準備を加速。このほか、保健所や地方衛生研究所の体制も強化し、緊急時に全国的な検査体制を早期に構築できるようにする。

政 策

構造的賃上げで中小支援拡充

厚労省は地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制の整備に引き続き取り組む。このうち、生活困窮者対策では、自治体による自立相談支援事業に關し、支援実績や支援の質に応じた加算を設けるなどして取組を強化。生活の立て直しに向けて、就労や家計改善に關する支援事業の加算措置も見直す。さらに住まいの支援に關するモデル事業を実施。モデル事業を踏まえて課題を整理し、新たな支援策の検討につなげる。

また、自殺対策や引きこもり対策では計155億円を充當。自殺予防や自殺未遂者の包括的な支援を実施。ひきこもり地域支援センターの整備も加速させる。

最低賃金が10月から全国加重平均で1004円に引き上げられることを踏まえ、賃上げの環境整備を図るための経費として677億円を計上した。具体的には設備投資とあわせ、事業所内で最も低い時間給をアップさせた中小企業や小規模事業者に対して経費を一部助成。飲食業や旅館業などコロナ禍の影響を受けた生活衛生業界を対象にした支援も強化した。さらに物価高騰に

じた価格転嫁を促す支援策も同時に進める。

新規事業として、企業が「ジョブ型人事」を導入する際の参考になるよう、留意点などをまとめたリーフレットなどを作成。社会保険労務士を企業や労働局のセミナーなどに派遣し、制度の周知に力を入れる方針だ。また、企業や従業員らを対象に副業・兼業に關する調査を行い、事例集をまとめる。

多様な働き方を選択できるよう、フリーランスが働きやすい職場環境を整備するほか、コロナ禍で導入が進んだテレワークや勤務インターバル制度のさらなる普及も図る。6月にまとめた「ことも未来戦略方針」に盛り込まれた「選択的週休3日制」の導入や男性の育児休業所得の促進にも注力する。

高齢者の雇用対策の一環として、移動手段がないなどの理由で就業していない高齢者を対象に、公民館などを活用した集団簡易就業場を整備。シルバー人材センターへの女性高齢者の加入勧奨や就業体験も行い、孤立・孤独の防止にもつなげる。

(時事通信社内政部 鈴木 利明)

# 緑のふるさと協力隊 新規受入先町村を募集!!

地球緑化センターでは「緑のふるさと協力隊」の新規受入先町村を募集しています。

1年間の農山村ボランティア「緑のふるさと協力隊」は1993年にスタート。これまでの30年間で107市町村に838名の若者を派遣してきました。参加した若者たちは、農林漁業のお手伝いをはじめ、地域行事、イベント、伝統文化、集落維持といった地域の「お手伝い」を行います。隊員の任期は1年間ですが、任期後は約4割の隊員がそのまま残り、地域の担い手として活躍しています。コロナ禍でも若者の応募は増えています。今年4月からは30期10名が9市町村で元気に活躍中です。



- 主 催** 特定非営利活動法人 地球緑化センター
- 後 援** 内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、全国町村会、全国市長会など
- 活動期間** 2024年4月～2025年3月
- 主な経費** 隊員生活費 660,000円 派遣事務費 900,000円

※その他、法人会費、隊員住居・光熱水費、移動車両の用意、生活備品費、研修費等の経費をご負担いただきます。経費の一部は、特別交付税を活用することもできます。詳しくは地球緑化センターまで。

申込・  
お問合せ

まずは地球緑化センターまでお問合せください。派遣要請書等の資料をお送りします。締切は11月末日。

特定非営利活動法人地球緑化センター

TEL : 03-5542-0132 / Mail : furusato@n-gec.org

## 政策解説

# 児童手当の拡充など事項要求

## ＝総額4兆8885億円、上振れの可能性も＝

### —2024年度 こども家庭庁予算概算要求—

こども家庭庁の2024年度予算概算要求は、一般会計と年金特別会計を合わせた総額で4兆8885億円となった。発足後初の予算だった23年度に比べ1・6%増。児童手当の拡充や、親の働き方を問わず保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設等、政府の少子化対策「こども未来戦略方針」に明記された施策を盛り込んだ。ただ、多くの項目は金額を示さない「事項要求」とし、予算編成過程で調整するため、実際の額は上振れする可能性が高い。

一般会計のうち、児童手当等の財源として特会に繰り入れる分を除いた額は4・2%増の1兆5271億円。繰り入れ分を含めると2・0%増の4兆483億円となる。特会は0・5%増の3兆3614億円。

#### 子ども予算の倍増を計画

政府は、30年代初頭までに子ども関連予算の総額を22年度ベースの4兆7000億円から倍増する計画を立てている。今回の概算要求では4兆8885億円がこの数字に相当する。一方、計画の財源については、増税は行わず、社会保障費の歳出改革や既存予算の活用を行ったうえで、新たな支援金制度を構築する方針。現在、制度の詳細をこども家庭庁内で議論しており、年末までに結論を出す。

こども未来戦略方針では、児童手

当について24年10月分から①所得制限の撤廃②高校生までの支給延長③第3子以降への加算を倍増④という拡充を決定。拡充分の総額は1兆2000億円程度となる見込みだ。しかしこども家庭庁は、拡充分の国と地方の負担割合等が決まっていないとして、現時点で要求額は明示しなかった。

児童手当の拡充に伴い、高校生の扶養控除を見直す案も浮上している。中学生までの年少扶養控除が既に廃止されており、制度の整合性を取るの考えからだ。ただ、廃止すれば税負担増が拡充分を上回る家庭もあり、世論の反発が予想される。

#### 元保育士の再就職支援

保育の質向上に使う保育対策総合支援事業費補助金を52億円増やし、509億円要求した。特に人材確保に注力し、過去に働いたことがある「潜在保育士」の再就職を支援するため、都道府県や政令市に「保育士キャリアアドバイザー」を新たに配置。同庁幹部は「保育所はどこも職員集めに必死だから、応募者が1人で来ると(応募者の希望要件も聞かずに)困り込むことがある」と指摘。園長経験者等がアドバイザーになって応募者の採用面談に付き添い、保育所にしっかり希望を伝えることで丁寧なマッチングできるようにする。

さらに、いきなり復帰するのではなく補助的な業務から働き始める場合は、保育所に人件費を出す。保育の受け皿整備に向けた就学前教育・保育施設整備交付金は29億円増の324億円とした。

保育士の配置基準も改善する。1歳児は現行の「子ども6人に保育士1人」から「5人に1人」に、4・5歳児は「30人に1人」から「25人に1人」にして手厚い保育を実現する。親の働き方を問わず保育所を利用

政 策

できる「こども誰でも通園制度」の創設に向け、こども家庭庁は23年度からモデル事業を始めている。9月には有識者検討会も設置して留意点等を議論。これを踏まえて24年度はモデル事業を拡大する方針だ。

10万円支給の制度化を目指す

妊娠届提出時と出産時にそれぞれ5万円相当を支給する出産・子育て応援交付金と、妊娠期から育児期まで複数回の面談やプッシュ型の情報発信を行う「伴走型相談支援」は、合わせて622億円を計上。ただ、これには通年分の交付金と、4〜9月分の伴走型支援費しか含まれていない。10月から25年3月までの伴走型支援費は事項要求とした。交付金と伴走型支援は、こども未来戦略方針で「継続的な実施に向け制度化の検討を進める」と明記されており、同庁は今後、法律に位置付けることを目指す。

自治体の結婚マッチングや新婚世帯への家賃補助に使う地域少子化対策重点推進交付金は、20億円増の30億円。「子どもと触れ合う経験がある人は結婚する確率が高い」（別の幹部）として、若者が子育て家庭を訪れて子どもと触れ合う事業に交付

金を使う場合、補助率を2分の1から3分の2へ引き上げる。

放課後児童クラブ（学童保育）や病児保育の施設整備に使う子ども・子育て支援施設整備交付金は、23年度と同額の172億円とした。学童保育の待機児童は1万6000人を超え、受け皿確保が急務となっている。こども家庭庁と文部科学省は年末までに、小学校の空き教室を学童保育の実施場所として活用するなどの方策を盛り込んだ政策パッケージをまとめる。

DXマッチングで見本市

子育て関連業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）には8億円を新規計上した。母子健康手帳アプリや窓口手続きの簡素化システムを導入したい自治体や、園児の健康記録や保護者との連絡用システムを使いたい保育所に向けて、IT事業者とマッチングできる見本市を開催。この他にも子育て関連手続きや母子保健のデジタル化を推進する。

子どもと接する職業に就く人に性犯罪歴がないことを確認する制度「日本版DBS」の創設を巡り、こども家庭庁は9月に制度案を公表。学校や保育所は確認を義務付け、塾

やスイミングクラブには任意で確認を行った事業者を認定する仕組みを設ける内容だ。概算要求では、事業者受けガイドラインやマニュアルの策定に向けた調査研究費や、性犯罪歴のデータベースシステム構築費を求めた。

児相職員の新資格を創設

児童養護の分野では、児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金を208億円要求。この中で①家庭生活に困難を抱える妊婦への相談支援②児相相談所へのテレビ会議システム導入費の補助③児童養護施設を退所した人への自立支援資金貸し付け等に取組む。虐待を受けた子どもが入る一時保護所の職員配置も手厚くする。

増え続ける児童虐待の相談に対応するため、こども家庭庁は認定資格「こども家庭ソーシャルワーカー」を24年度に創設する。児相相談所や児童養護施設の職員の能力向上が狙いだ。概算要求では「取得促進について予算編成過程で検討する」と明記。現役職員が資格取得のために講習や試験を受けると仕事を休まなければいけないため、児相や施設に対し臨時職員を雇う人件費を助成する

こと等を検討している。

児童養護施設に入所している子の学習環境整備の強化にも取り組む。施設に支払っている「措置費」を増額し、ピアノやサッカーなど学習塾以外の習い事の経費や、スマートフォン等の通信費にも充当できるようにする方向で調整している。

子どものいじめ対策や自殺対策は1億円増額して3億円を計上。学識経験者らを「いじめ調査アドバイザー」に任命し、いじめ重大事案の調査を行う自治体にノウハウを教える。

政府は6月に「こどもの自殺対策緊急強化プラン」を策定しており、こども家庭庁はこれに基づいて、警察や消防、学校、自治体など各機関が持つ自殺関連の記録を集約し、要因を分析する調査研究事業を今年度から開始。24年度も引き続き分析する。

こども家庭庁は支援局総務課に自殺対策室を設けているが、現在は総務課長が室長を兼ね、10人の室員全員が総務課や虐待防止対策課等と兼務している。同庁は体制強化のため、24年度組織・定員要求で専任の室長や室員を求めている。

(時事通信社内政部 中平 晶子)

次回募集は令和5年10月から開始(令和5年11月2日(木)まで)

## 生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、町村等職員の厚生に資することを目的として、本会と生命保険会社で団体契約を結び、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」を実施しております。ぜひ、この機会にご加入をご検討ください。

### 『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険(共通)

#### ○ 団体割引による低廉な保険料

「任意生命保険」申込保険金額1,000万円当たりの負担額(例)

		月払掛金	実質負担金額
男性	22歳	1,200円	1,049円
	30歳	1,200円	1,049円
	36歳	1,430円	1,250円
	41歳	1,790円	1,565円
女性	22歳	810円	708円
	30歳	810円	708円
	36歳	1,150円	1,005円
	41歳	1,350円	1,180円

(※) 月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約12.6%を加味した概算金額です

#### 任意生命保険・任意医療保険

- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

#### 任意生命保険

- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

#### 任意収入補償保険

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

保障(補償)内容ご案内ムービー【各5分】



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命 医療 0120-375-696 日本生命

収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「全国町村会」をお知らせください

〈受付時間〉月～金曜日(祝日を除く) 9:00～17:00

# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.130

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。

中ブロック



長野県南牧村

岐阜県安八町

三重県菟野町

JR最高地点にしばしば出没し、大好きな電車「ハイレール1375」を眺めています。普段は、八ヶ岳の森の中で、3羽の子ふくろうたちと一緒に、みんなに福がくるようにとそっと見守っています。『南牧村元氣まつり』や交流のある自治体のおまつり等に参加して、多くの人々と交流を深めています。

## みな福

南牧村マスコットキャラクター



1375歳。3児のパパ。優しくおだやかな性格。野菜収穫と乳しほりが得意。高原野菜とJR小海線が大好き。ふくろうなのに、夜更かしは苦手。趣味は星空観望。好きな言葉は「今夜は月が綺麗だね。」

長野県南牧村



安八町マスコットキャラクター

## アンビー

岐阜県安八町



おっとりおだやかで優しい性格。趣味は「安八町のPR」というくらい、安八町のことならなんでも知っている。好きな食べ物は花の蜜。速く歩くのはちょっと苦手。好きな言葉は「あいのあるまち～Anpachi～」。



平成15年(2003年)、役場庁舎西側に完成した生涯学習センター「ハーピア安八」のマスコットキャラクターとして誕生した「アンビー」。公募で決まった名前は、安八町の「あん」と「ハ↓蜂」英語で「Bee」をあわせたものです。その後、そのかわいらしさで人気が高まり、町のコミュニティバスやごみ収集車のラッピングデザインとして使われ、コミュニティバスは「アンビーバス」という名前で親しまれるようになりました。誕生の翌年、平成16年(2004年)には、安八町の公式マスコットキャラクターとして認定。町の観光スポット「百梅園」「中須川千本校」「結神社」「安八S-C」等をPRするほか、夏開催の「水まつり」や秋開催の「ふれあい祭り」といった町主催のイベントに積極的に参加しています。これからも町の魅力発信のために、元気に飛び回ります。

菟野町観光PR隊長

## こもしか

三重県菟野町



2014年3月10日生まれ。無口で温厚な性格だが、わちゃわちゃ動きまくるキュートな9歳の男子。特技は「後敏な動き」跳が「寝ころぶ」。雨の中の活動はちょっと苦手。菟野町の特産品「マコモ」が大好き。



菟野町の観光PRを担うキャラクターデザインを広く一般に公募し、誕生したのが「こもしか」です。菟野町の御在所岳に生息する国の天然記念物「ホンカモシカ」をモチーフに、頭には、町名の由来といわれる植物「真菰(マコモ)」にできる「マコモタケ」の角が生えていて、菟野町らしさを兼ね備えた、地元産ハイブリッドキャラクターです。「ホンカモシカ」にそっくりなふつくらボディとびっくりお目目がチャームポイント。名前は、「菟野町」マコモの「コモ」と「ホンカモシカ」の「シカ」を合わせたものです。ぬいぐるみや缶バッジ、パーカー、文房具等、さまざまな「こもしかグッズ」があり、道の駅菟野等で販売されています。『こも』と語尾につける話し言葉で、菟野町の魅力発信に励む「こもしか」。これからも活躍が期待されます。

今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からご紹介します

随 想

津野町は、高知県の中西部に位置し、高知市中心部から車で約1時間、面積197・85km<sup>2</sup>、人口5、300人ほどの小さな町です。

高知県は、全国一森林率が高い県ですが、本町は四国山地に抱えられた急峻な地形で、町の約89%を山林が占め農地や宅地の面積比率は低く、西は日本最後の清流四万十川、東は日本カワウソが最後に確認された新莊川の源流域で、それぞれの川沿いに集落が点在しています。

本町は、平成11年から国主導で進

くついでいこうとする住民が多く、故郷への思い、誇りこそが地域の元気の源であることを学び、就任以来、毎年、各地区や各団体、グループとの座談会を行うなど住民に寄り添った行政を心掛けています。

本町は、高齢化率が現在45%を超えており、限界集落ともいえる集落を含め83の集落があります。それぞれに課題を抱えており、町としても地域の特性に即した課題解決に取り組んでいます。こうした中、地域に住む人たちが自ら地域を守り活性化

疎地域自立活性化優良事例として総務大臣賞を受け、現在も地域の憩いの場として、また、見守り支えあいの活動拠点となっています。

また、町内では、この「床鍋森の巣箱」の事例に学び、廃校となった小学校がある3つの地区が、農家食堂や豆腐などの加工品の生産販売、集落営農、田舎体験など、地域の特性を活かした活動を行いながら地域活性化に取り組んでいます。その他にも、棚田オーナー制度で棚田保全に取り組んでいる集落や坂本龍馬が脱藩した道



地域に学ぶ

高知県町村会長・津野町長

池田三男

められた市町村合併の町です。三位一体の改革で地方財政の厳しさが増す中で、近隣市町村とのさまざまな合併パターンを模索しながら、合併

について激しい議論が重ねられ、平成17年2月に2つの村が合併し誕生しました。この合併業務を職員として担当し、連日連夜の会議や住民説明会、住民投票の実施など大変な苦勞もありましたが、貴重な行政経験をさせていただきました。特に、自分たちの地域は自分たちで守り活かそうと自分たちならではの地域をつ

を図っていきこうとさまざまな活動を活性化させています。

床鍋という集落では、小学校の廃校以来、急速に高齢化が進んできたことから、若者が中心になって「何とかしよう」と話し合いが重ねられ、平成15年に人を呼び込み賑わいをつくらうと旧校舍を宿泊施設と商店(集落コンビニ)、居酒屋がある施設にリノベーションし、集落で組織した団体が「床鍋森の巣箱」として運営しています。ここは、廃校利用では全国的にも早く、平成19年度の過

を活かしたイベントで頑張っている集落など、自分たちの地域を元気にしよう活動を活発化させており、町の元氣につながっています。

こうした地域活動の中で、伝統文化の伝承を通じて活動している団体の1つに、高野地区の地芝居団体高野農村歌舞伎があります。昭和52年に茅葺屋根の回り舞台が重要な有形民俗文化財として指定を受け、これを機に地域の住民の皆さんが復活させ伝承されています。4年に1度の上演ですが、その年の3ヶ月間は、連日連夜、地域



▲4年に1度開催される農村歌舞伎。開催に向けて連日連夜舞台づくりや稽古が行われ、集落は歌舞伎一色に染まる

総出で舞台づくりや稽古が行われ、集落は農村歌舞伎一色に染まります。その地域の活力はものすごく、伝統文化を守りながら地域の絆を強めている活動は、地域力、住民力のすばらしさを学ぶことができます。

今、本町では、この住民力を観光振興につなげようと取り組んでいます。本町は、日本三大カリストの1つ四国カリストや日本最後の清流四万十川の源流点もあり、四国カリストは、四季折々の雄大な自然が織りなす風景や大自然が体感でき、近年は美しい満天の星空が見える場所としても多くのお客様にお越しいただいています。また、この観光で訪れた人たちに、町ならではの体験を提供する体験マルシェ「つねつね」を住民のアイデアで行っており、こうした住民主体の観光振興の動きにも期待を膨らませています。